

拠出金名：国際労働機関拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(厚生労働省)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成20年度の拠出総額		6,628,233千円			
国際機関等名	国際労働機関 (英文名称・略称) International Labour Organization (ILO)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当課名	厚生労働省大臣官房国際課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成20年度	174,335	100		1米ドル = 113円	100
平成19年度	201,454	100		1米ドル = 116円	100
平成18年度	211,854	110		1米ドル = 111円	100
当該拠出金の目的・用途等	開発途上国における雇用、労働問題の解決を助け、ディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)の実現を図るため。				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2007年のもの)			国際機関等の財政(注2) (2006-07年度決算)		
	国 名	金額 (千ドル)	拠出率(注1) (%)	当該年度の収入 424,605千ドル	
1位	アメリカ	20,399	26.0	当該年度の支出 369,636千ドル	
2位	イタリア	10,251	13.0	次年度への繰越 0千ドル	
3位	スペイン	8,185	10.4	会計検査機関名	
4位	イギリス	4,993	6.4	Panel of External Auditors, The Auditor General of Canada	
5位	スウェーデン	4,251	5.4		
日本の拠出は14位にあたり、拠出率は2.0%となっている。					
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
ILOは、労働条件の改善を通じて、社会正義を基礎とする世界の恒久平和の確立に寄与すること、完全雇用、労使協調、社会保障等の推進を目的とし、国際労働基準の設定、監視活動及び技術協力等を行っている。このような中で、我が国はILOの活動を重要なものと認識し、常任理事国(10カ国)の一つとして、積極的に参加している。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
通常予算の策定手続について、戦略的予算方式によりプライオリティ付けが明確になっており、評価できるが、2010-11年予算に関しては前期比で予算増となっているため、さらなる費用削減の努力が求められる。また、グローバル化の状況下におけるILOの目的(ディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)の実現)達成に向けた加盟国の取組を支援するためのILOの機能強化(SILC)について、第97回ILO総会で、「公正なグローバル化のための社会正義に関するILO宣言」が採択された。我が国としては、ディーセント・ワークを全ての人にとってという観点に立ってILOの機能強化を図っていくことは時機を得たこととして賛同している。					
邦人職員数 うち幹部以上	39 人 うち 6 人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	665 人(注3) 5.9 %		
邦人職員が占めている幹部ポスト(注4)					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
アジア太平洋地域総局長		山本 幸子		元厚生労働省総括審議官(国際担当)	
駐日事務所代表		長谷川 真一			
内部監査・監督局長		上岡 恵子		元厚生労働省統計情報部賃金福祉統計課長	
労働保護局長		井谷 徹			
人材開発局安全社会保護衛生部長		田総 哲			
駐日事務所次長		林 雅彦			
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
未定					

(注1) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。

(注2) 技術協力特別会計のもの(2カ年)。

(注3) 語学職を除く専門職以上。

(注4) 2008年12月31日現在